



第53回関西財界セミナー 持続的な成長への挑戦

2月5・6日の2日間にわたり、国立京都国際会館で「第53回関西財界セミナー」を開催した(主催：関経連・関西経済同友会)。

今回は、「持続的な成長への挑戦～極集中の是正と関西が持つ強みの発揮～」というメインテーマのもと、過去最高の623名が参加し、今後迎える超高齢・人口減少社会においても、地域と民間が力を発揮し、関西から持続的な成長を実現していくための方策について活発な議論が行われた。

成長を持続させるための道筋を探る

今年の関西財界セミナーでは、3年連続となる「成長」をキーワードとして取り上げた。

初日の午前には、当会の森会長による主催者問題提起の後、全国知事会会長で京都府知事の山田啓二氏が基調講演を行った。初日の午後と2日目午前には、「世界最先端の健康・医療イノベーション拠点への成長と企業の発展」「健康・医療を支える魅力あるまちづくり・意識づくり」「国土の新たな発展～極集中の是正に向けて～」「ゲートウェイ関西の将来戦略」など、6つのテーマに分かれての分科会討議を実施し、活発な議論が行われた。

2日目の午後には、「関西財界セミナー賞2015」の贈呈式を行うとともに、ジャーナリストで政治評論家の後藤謙次氏が特別講演を行った。最後に「第53回関西財界セミナー宣言」を採択し、閉会した。

今回は特に、健康・医療に関する2つの分科会の一部を合同で実施するといった新しい試みも取り入れた。

地に足をつけた実践的な議論を

主催者問題提起で、森会長は一つ目の論点として、過去2回のセミナーに続き、今回の財界セミナーにおいても「成長」をキーワードとして取り入れた点を前例のないこととし、「過去2回の財界セ

ミナーの『ホップ』『ステップ』に続く『ジャンプ』にしたい。関西の持続的な成長を確かなものとするために、過去2年の議論と行動をふまえた、より実践的な議論をお願いしたい」と述べた。

森会長は、過去2回のセミナーでの議論と関西経済界の活動を振り返り、「関西イノベーション国際戦略総合特区」や「国家戦略特区」の進展、「関西広域観光戦略」、および東京一極集中の是正に向けた機運の高まりなどを成果としてあげた一方、いまだに実現できていないものとして、原子力発電所の再稼働やリニア中央新幹線の東京―大阪間全線同時開業をあげた。

その上で、これまで実践してきたことを今回のベースに据えてより高みをめざした議論にするため、森会長は「安倍政権が日本再興戦略の柱に据えている地方創生の観点からの議論も重要である」と指摘。地域の強みを伸ばす主体は地域であるとの意識に立った議論を参加者に求めた。

各分科会の討議に際しては、関西経済の持続的発展に向けた最大の原動力は企業の力であると強調し、「私たち企業の行動を議論の軸に据えた議論をお願いしたい」と訴え、各分科会の討議における論点を3点示した。

1点目として、「健康・医療」と「インバウンド」の2つの関西の強みを伸ばすため、具体的かつ実

践的な議論を求めた。特に「健康・医療」については、「特区制度を通じ取り組んできたことをさらに押し広げるビジョンを描き、3月から4月にかけて関西で開催される日本医学会総会等の機会を活用して産学官のビジョンの共有と具体的なアクションにつなげていきたい」と語った。

2点目は、成長を支える基盤として、「東京一極集中の是正に向け、いかに関西のプレゼンスを高めるかといった視点が重要」と述べ、今回の議論を国土形成計画の策定に合わせて政府にしっかりと提言したいと語った。また、人材の重要性にも触れ、「ダイバーシティを浸透させる第一歩は、各企業の経験を広く共有すること。その点で財界セミナーは格好の場であり、関西経済界として取り組むべき事項を見出していただきたい」と述べた。

3点目は、「関西の持続的発展を確かなものとするためには、その担い手である企業自身の成長が大前提である」とし、すべての関西企業の経営に資する指針をまとめるよう期待を示した。

最後に、実行を見据えた、また地に足をつけた具体的かつ実践的な議論を改めて参加者に求めるとともに、セミナー直後から関西企業の持続的な成長に向けて関西経済界を挙げて行動するとの認識を共有し、問題提起を締めくくった。



真の地方創生に向けて～新たな関西ビジョンの創造～

全国知事会会長、京都府知事 山田 啓二 氏

■自治体が連携することの重要性

真の地方創生のためには、今の社会の規範や価値観を大きく変える「パラダイムシフト」が必要である。私も自治体の長として、これまでいくつかのパラダイムシフトを行ってきた。

その一つが、「海の京都観光圏」の策定である。京都北部の5市2町は、天橋立や名産のカニなど、それぞれが競い合いながら観光PRを行ってきた。しかし、個々の市町村では十分なPRが行えず、観光地域としてのブランドを確立できずにいた。そこで、7つの自治体に「海の京都観光圏」という統一のブランドイメージを持たせ、互いに競い合うのではなく、連携してPR活動を行うよう転換した。この取り組みは国の認定を受け、現在交通インフラの整備などを進めている。

■地方創生の推進役として期待される関西広域連合

人口が減少していくなかで、地方が生き残っていくのは困難である。2014年5月に発表された日本創成会議・人口減少問題検討分科会の提言では、2040年には、2010年と比較して約半数の自治体で若年女性(20～39歳)が半減すると

いわれており、次の地方都市圏の中心となり得る人口20万人以上の都市も、関西圏で姫路市と和歌山市の2都市しかない。

つまり、これまでのように一つの都市が発展し、第2、第3の大都市を形成していくような地方創生は現実的ではない。公共交通やICT等を活用した地域間のネットワークを形成し、自治体が連携して一定規模の圏域で地方創生を進めることが重要である。そのためには、都市にない田園の魅力の享受と都市機能の享受の両立をはかる取り組み、および都市よりも地方の暮らしに魅力を感じる国民の価値観のパラダイムシフトが必要である。

関西での自治体の連携において重要な役割を果たしているのが、関西広域連合である。東日本大震災におけるカウンターパート方式での支援の実施や「KANSAIブランド」による観光PRなど、これまで着実に成果を上げてきた。今後は、関西広域連合を中心として、関西の産学官で2040年を見据えた「関西ビジョン」を作成し、地方創生を推進したい。



第1分科会議長の手代木 功・塩野義製薬取締役社長(上・1日目)、河野雅明・みずほ銀行取締役副頭取(下・2日目)



第2分科会議長の家次 恒・シスメックス取締役会長兼社長(上・1日目)、角 和夫・阪急電鉄取締役会長(下・2日目)

分科会討議から ～関西財界セミナー宣言、関西財界セミナー賞など～

第1分科会 世界最先端の健康・医療イノベーション拠点への成長と企業の発展

第2分科会 健康・医療を支える魅力あるまちづくり・意識づくり

■財界セミナー開催以来となるはじめての試み ～「健康・医療」をテーマに設定、分科会の一部を合同実施～

世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本において、「健康・医療」はこれからの日本の発展にとってキーとなる分野であり、そして何より持続的な社会を支えるための非常に重要な基盤である。また、この分野は、医薬品や医療機器のみにとどまらず、食品や運動、ICTといった関連産業の拡大にもつながるほか、健康を支えるまちづくりへのアプローチも欠かせない。

そこで、今回の財界セミナーでは、「健康・医療」という1つの切り口のもとで2つの分科会を開催し、その一部を合同で実施することで、産学官による広範な討議を行った。

■関西における“健康・医療産業発展および健康社会”の実現に向けて(合同分科会)

井村裕夫・第29回日本医学会総会2015関西会頭からの「少子高齢化が急速に進む今、関西に世界的な健康・医療を中心にしたまちづくり・拠点形成が必要であり、そのためにオール関西での産学官のさらなる連携が求められている」といった問題提起から討議が始まった。

参加者からは、「産学官が連携した医療の新しい形を関西が一体となって世界に発信していくことが重要である」「健康寿命の延伸には社会基盤の整備と産業形成が必要である」といった意見が出された。この課題を合同分科会で共有したのち、分科会ごとに分かれて具体的な論点に関する討議を行った。

■健康・医療イノベーションの創造、関連ビジネスの拡大・成長、および健康増進による企業の発展(第1分科会)

土屋裕弘・田辺三菱製薬取締役会長は医薬品産業を取り巻く環境変化や現状をふまえ「健康・医療産業を日本の基幹産業に育成するには、医薬品産業の振興を推進力として、健康・医療産業全般を後押しする政策が求められる」、森下竜一・大阪大学大学院医学系研究科教授からは「日本に残された成長分野である健康・医療分野が日本経済全体を引っ張っていく必要があり、そのためには規制改革が重要」と述べた。

これらを受け参加者からは、「産学官医の連携は重要でありオープンイノベーションを進めていくべき」「医療機器の承認をスピードアップするための規制改革の実現が重要」「ビッグデータの活用に向けて、適正な規制と仕組み作りが必要」といった意見が出された。

■魅力的で活力ある“まち”・“都市機能”のあり方、都市計画の今と持続可能な健康社会の形成(第2分科会)

西名弘明・オリックスグループ関西代表執行役副会長は「これからは国際的連携大学院の設置など、知的機能を中核にした新しい都市開発をめざすべきである」と述べ、谷口守・筑波大学システム情報系社会工学域教授が「世界の潮流である都市のコンパクト化と健康に暮らせるまちづくりを、ポテンシャルの高い関西で実現するべき」と訴えた。

参加者からは、知的資源をつなぎ合わせるために連携大学院の実現に賛同する声が上がったほか、「健康に暮らせるまちづくりを実現するためには関西の強みである異なる個性を持った京阪神3極が競争・強調しながら連携を深めることが重要」といった意見が出された。また、「国際的スポーツイベントを契機に健康増進の機運拡大を関西から積極的に発信し、意識づくりを進めていきたい」といった意見もあり、闊達な討議が行われた。

■ 生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～の策定(合同分科会)

各分科会の討議ののち、再び合同で分科会を開催。澤芳樹・大阪大学大学院医学系研究科教授から「今後の健康・医療の核となるひとつづくり、ものづくり、まちづくりをどう進めるべきか。国際的新規医療開発拠点を創成し、関西、日本、そして世界に波及効果を広げたい」との発言があった。

これを受け、東京と比較するだけではなく世界が目指す拠点となるようグローバルな視点を持って発信することの重要性を指摘する声や、「経済界としても具体的方策を実行していけるよう尽力したい」といった意見が出された。

第1・第2分科会での討議の成果として、「生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～(通称：生き活き関西ビジョン)」を取りまとめた(図)。生き活き関西ビジョンでは、ビジョンを支える3つの柱を設定し、柱ごとに経済界としてのめざすべき方向性と具体的なアクションを整理した。

このビジョンを関西経済界のスタート台とし、引き続き具体的なアクションに関する議論の深掘りと実行を行うために、関経連内に必要な体制を整備するとともに、オール関西での産学官の具体的な連携および必要な規制改革の推進等につい

て検討を進めていく。

第3分科会
「国土の新たな発展
～一極集中の是正に向けて～」

■ 複眼型スーパー・メガリージョン形成の重要性

「新幹線の整備格差が、東西格差拡大の最大の原因であり、関西の浮上のためにはリニア中央新幹線の大阪同時開業が不可欠」との藤井聡・京都大学大学院工学研究科教授の問題提起で始まった討議。会場からは「交通・物流インフラの整備は、地方創生の絶対的な条件である」「関西は、陸海空の物流交通インフラを整備・活用し、アジアのゲートウェイ(中核都市圏)として、わが国を牽引する圏域となるべき」「国土の強靱化、および地球温暖化への対応の観点などから、原子力発電所の早期再稼働が必要」等、関西が成長エンジンとなるための方策について活発に議論がなされた。

■ 地域における大学の役割

寺岡英男・福井大学理事・副学長は、「地方における若年者人口の流出を食い止めるには、地方での雇用と教育の場の確保がポイント。高い質でボリューム感のある高等教育を受ける機会を保障



第3分科会議長の沖原隆宗・三菱東京UFJ銀行特別顧問(上・1日目)、大竹伸一・西日本電信電話相談役(下・2日目)

〈図 生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～(骨子)〉



するとともに、産学官が連携し学生が希望する雇用を増やすことが重要」と問題提起。参加者からは「若者を集め、人材を供給する機能を有する大学は、地方創生を牽引する中核的な役割を担っているため、大学の機能強化が必要である」「企業との共同研究による新産業やイノベーションの創出を通じて、地域に貢献する大学をめざすべき」、「経済界として地方大学のあり方について検討を深める必要がある」との発言があった。

■地域の活力と産業創出

小峰隆夫・日本経済研究センター理事・研究顧問は、「今後の国土づくりは地域資源を生かした個性的な発展をめざすべき。各地域でメリットを競うことが重要」と語った。会場からは、「アベノミクスの第4の矢として、人が集まることにより、産業集積をはかる“ヒトミクス”を推進すべき」、「地方活性化財源の強化や国から地方自治体への権限移譲、各省庁の出先機関への権限・財源の分散が必要である」といった声も聞かれた。

沖原・大竹両議長は、「東京一極集中を是正し、持続的成長を実現するためには、複眼型スーパー・メガリージョンの形成が必要である。関西はその一翼を担い、地方創生をリードする圏域として、産業基盤や観光資源等の強みを生かして成長をはかるべきである」と総括した。

第4分科会 「ゲートウェイ関西の将来戦略」

■関西のインバウンド振興の強みと弱み

福島伸一・新関西国際空港取締役会長は、「関西は関空から100km圏内に観光資源が集中し、観光分野において大きな強みを持っている。一方で「関西」のブランドが確立しておらず、国際的な認知度も低い」と述べ、関西一体で観光振興に取り組む、関西観光局(仮称)の設立を提案した。

参加者からは、「観光振興を担う団体が多すぎるため、集約統合する必要もある」「組織の確立の前に、まずは具体的なプロジェクトが必要」「関西広域連合の広域観光・文化振興局を発展させて確立すればいい」などの意見が交わされた。蔭山議長は、今年1月に関経連が取りまとめた「関西広域観光戦略」を着実に進めるとともに、関西の広域観光振興に取り組む関西地域振興財団の官民連

携事業が2017年度をもって終了することを受けて、今後の推進体制のあり方を検討する必要があると総括した。

■三大スポーツイベントを生かしたインバウンド戦略について

2019年～2021年にかけて「ラグビーワールドカップ2019」「東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスタースゲームズ2021」と国際スポーツイベントが続くことから、この追い風を生かしたインバウンド促進に向けた取り組みが期待されている。平田竹男・内閣官房参与からは、セキュリティ対策や外国人旅行者の受入れ対策といった政府の取り組みを紹介。三大スポーツイベントを一過性の行事として終わらせず、中長期的な視点に立ち、持続性の高い取り組みにしていくことが必要であるとの見解で一致した。

■関西らしいMICE・IRのグランドデザイン

佐々木一彰・日本大学経済学部専任講師は「人を呼び込むツールとしてMICE・IRは有効。課題の解決をはかりつつ、関西の強みを生かして進めていけば地域創生にも資する」と説明。会場からは、「IRの経済効果は非常に大きい」「関西全体としてMICE・IRを進めるべき」「ギャンブル依存症の課題もあるため、IR推進については丁寧な説明が必要」などの意見が交わされた。

服部議長は「早ければ今年春の通常国会でIR推進法案が成立するため、関西全体で検討を進め準備する必要がある」と総括した。

第5分科会 「多様な人と地域が創る新しい日本」

■人口減少・超高齢化社会の現状と課題

薄井充裕・日本政策投資銀行設備投資研究所長は、「ゆたかな社会」を実現する基本条件を整理した上で、関西では「地力」「知力」「磁力」「自力」といった4つの「力」の発揮が重要と指摘した。

日本が直面している人口減少・超高齢化社会と東京一極集中の現状と課題を共有した上で、参加者からは、「企業の取り組みとして、トップの力強いコミットメントのもと老若男女が働きやすい環境をつくるのが大切である」との意見が多く



第4分科会議長の蔭山秀一・三井住友銀行取締役副頭取執行役員(上・1日目)、服部一史・電通取締役執行役員関西支社長(下・2日目)



第5分科会議長の河井英明・パナソニック取締役専務(上・1日目)、山本絹子・パナソニック取締役専務執行役員(下・2日目)

出された。また、「豊かな社会の実現に向けて、関西広域連合が果たすべき役割は大きい」「民が関西広域連合を積極的に活用すべきである」などの発言があった。

■人材の多様性を促進し、発揮する

泉川玲香・イケア・ジャパン取締役人事部長は、人事制度やスウェーデンモデル(ワーク・ライフバランス等)など、人の多様性を生かすためのイケアの取り組みを紹介するとともに、企業を成功に導くカギは「変革マネジメント」であり、性別、国籍、学歴など異なる背景をもつ多様な人材を認め合い、活躍できる環境を整備することが変革に向けた近道であるとの発言があった。

参加者からは、仕事も生活も豊かさを個人が実感できる働き方や、多様な人材が集まり活躍する企業に必要な条件は何か、さらに、意識改革・行動変革を実現する具体的施策について討議が行われた。

■地域で多様な働き方を創り出す

山内道雄・島根県隠岐郡海士町長からは、行財

政改革を徹底する「守り」の戦略、地産地商(消)で外貨を獲得する「攻め」の戦略など、地方創生の成功事例としての海士町の取り組みについて紹介があった。特に、地方創生の基本として、「元気」「やる気」「本気」の3つの「気」が大切であり、「地域経営はすなわち、企業経営である」との発言があった。参加者からは、「各地域にリーダーシップを発揮する人材が必要である」「地域目線が重要」といった、意見が出された。

山本議長は、東京一極集中是正と地方創生の旗頭として、関西は今こそ、「W(天の時=World Situation)」「L(地の利=Local Advantage)」「M(人の和=Man Power)」を生かして、行動を起こす時であると総括した。

第6分科会 「勝ち残りの企業経営」

■変化する経営環境への対応

國部毅・三井住友銀行頭取は、日本企業を取り巻く経営環境の変化・課題と自らの取り組みを紹介し、勝ち残りの条件として「環境の変化をい



第6分科会議長の坂元龍三・東洋紡取締役会長(上・1日目)、清水春生・エクセディ取締役社長(下・2日目)



第3次安倍内閣の課題と展望

ジャーナリスト 後藤 謙次 氏

■ブレないで勝負し続ける総理大臣の矜持

いわゆる「イスラム国」による日本人人質事件について、安倍政権は、1月20日に衝撃的な映像が公開されるまでの湯川氏、後藤氏に関わる経緯のすべてを把握していた。その上で、昨年末に解散総選挙を決断し、中東歴訪を断行している。これは、政治的、外交的に関心の高い疑問であり、今後の安倍総理の政治手法を見極める上でとても重要である。

安倍政権は一強多弱といわれる安定軌道に突入した。昨年6月にインタビューした際に、安倍総理は、参院選に敗れ退陣した第1次政権を振り返り、「この挫折と経験が今日の私を創っている」と語った。今や、あらゆる場面で一步前に出て決断を早くし、決めたことはブレないで勝負し続ける、そういう総理大臣としての矜持を確立したように思える。

例えば、消費税増税の延期は、過半数を占める国会で法改正すれば済む問題であったのに、あえて国民に是非を問う解散総選挙に打って出た。1割程度の議席減を覚悟したらしいが、そのリスクを先にとって、世界のトップリーダーの中

で最長の4年という任期を獲得した。中東歴訪も、オバマ政権が苦しむ中東戦略を支えるという外交上の決断が先にあり、この段階での「カイロ宣言」となったと見ている。人質事件は人命に関わることであり、社会的には大きな危機だったと思うが、政治的に見れば、別の見方も成立する。通常国会も、遠慮がちな野党の追及に対して、ブレない安倍総理のもとに主導権が流れているようだ。

■今後の安倍内閣の展望

「地方創生」については、東京への人口流入はさらに進み、住みやすい街になっているのも事実だ。安倍総理と石破大臣の考え方の違いもあるが、政策理念が発信されないまま、旗だけが掲げられた感がある。一方、訪日観光客の増加が人口減少社会における経済再生の手掛かりとなる。安倍総理は今後もブレない政治手法を続けていくと思うが、そのパワーをどこまで持ち続けられるのか、来年の参院選がターニングポイントとなる。

ち早くとらえて、先手を打って対応すること、また変えるべきものは変えること、これらを絶えず続けていくことが必要である」と述べた。参加者からは、「変化する経営環境に対応するためには、国内外それぞれに経営方針を定める必要があり、その実現には強い経営力が必要」「消費者ニーズは多様化しており、新たなコンテンツの開発や、付加価値の高い製品・サービスの提供が求められている」といった意見が出された。

■企業価値を高める経営

伊藤邦雄・一橋大学大学院商学研究科教授は、企業価値は株主価値とステークホルダー価値の2つから成るとし、資本市場を軽視しがちだった日本企業のこれまでの姿勢を問題視した上で、「企業価値の向上にはコーポレート・ガバナンスが重要である」と主張した。また、立石文雄・オムロン取締役会長は「企業価値向上とガバナンス強化には関連性があり、企業理念の浸透がガバナンス強化につながる」として自社における企業理念の共有をはかるための取り組みを紹介した。会場からは、「企業価値は定量的側面で評価される傾向が強いが、定性的側面とのバランスが重要」との意見があった。

■カギは人財

折井雅子・サントリーホールディングス執行役員人材開発本部長は、愛社精神に溢れた自社の基盤人材「サントリーアン」に象徴される基盤人材開発の軸を示した上で、グローバルな環境変化に対する人材開発の必要性を強調した。また、人手不足への対応に関する議論では、女性や外国人など多様な人材の活用とそのための仕組みの整備が必要であるとの認識を共有した。

坂元・清水両議長は、「大きな環境変化の中で企業が勝ち残るには、変化を先読みして「稼ぐ力」を高めると同時に、コーポレート・ガバナンスの強化を通じ企業価値を高める必要がある。持続的成長には人材開発も必須である」と総括した。

関西財界セミナー宣言を採択

6日午後の全体会議では、各分科会の成果をふまえた「第53回関西財界セミナー宣言」を採択した。概要は以下のとおり。

- ①持続的成長を実現するため、各地域が強みを発揮し地方創生を実現すると同時に、核となるべき三大都市圏が連携・一体化した「複眼型スーパー・メガリージョン」の形成が必要。関西は、首都圏に並び立つ「極」の1つとなり、

関西財界 セミナー賞 2015



〈受賞理由〉

難治性がんの一つである「悪性黒色腫(メラノーマ)」に対し、患者自身の免疫能力を高めて治療する新薬を世界で初めて開発。2014年9月から販売を開始。今後ほかのがんへの効果も期待されるなど、医学の進歩に貢献している。

〈受賞コメント〉

栗田 浩取締役副社長執行役員開発本部長
がん患者をあらゆる痛み、苦しみから救いたいとの思いから包括的な治療をめざして取り組んできた。今後も産学協働で関西から世界に新薬を提供できるよう開発を行なっていきたい。



〈受賞理由〉

「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」において、「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリリー・ポッター」など、ハリウッド映画や世界的に人気の高いさまざまなコンテンツを次々とアトラクション化。年間1,000万人以上の来場者数を記録し、関西の観光客誘致に貢献。

〈受賞コメント〉

大出 賢幸オペレーション本部副本部長
映画だけでなく、世界中からクオリティの高いエンターテインメントを提供し、2011年以降集客数を伸ばすことができた。今後もさらに充実した「世界最高」のコンテンツを提供し、関西経済活性化の一翼を担いたい。



〈受賞理由〉

京都の伝統工芸の若手後継者6人によるプロジェクトユニット。長年受け継がれてきた伝統工芸の職人技を生かしながら、異分野との融合により、新たな支持層の拡大につながる商品を開発し、海外にまで市場を拡大するなど、関西、日本のブランド力向上に貢献。

〈受賞コメント〉

細尾 政孝株式会社細尾取締役新規事業部長
伝統工芸はドメスティックな産業といわれるが、グローバルな視点で見れば世界が知らない素材・技術を有しており、チャンスがあるといえる。「伝統工芸の職人」が子どもの将来の夢となるよう励みたい。

関西財界セミナー賞は、関西において、強い競争力や優れたビジネスモデルを持ち、その独自性を生かして関西の活性化に貢献している企業・団体・個人を表彰している。

これを力強く牽引する。

- ②各地域は、産学官連携の下、独自の価値観や強みを生かした成長戦略を策定・実行すべきである。地域の特徴を生かした付加価値の高い産業創出・振興、雇用機会の確保、学びの場の提供など、個性溢れる地方大学等が中核的な役割を担い、人材を呼び込み育てる仕組みを構築する必要がある。関西は、自らの強みを発揮した新たな成長モデルを創出し、地方創生を主導する。
- ③健康・医療関連の企業や大学、科学技術基盤の集積等の強みを生かし、超高齢・人口減少社会に対応した世界最先端の医療技術や予防・未病を含めたサービスを実現することにより、関西、日本の経済発展と国際競争力強化に貢献する。健康・医療産業の発展と健康社会の実現に向けたビジョンを産学官で共有し、その実現に向けて行動することで、医薬品・医療機器・再生医療等のイノベーション創造、魅力的なまちづくりの推進、健康でいきいきと生活できる地域としての成長をめざす。
- ④関西ブランドを国内外へ発信し、広域観光戦略を着実に進めるとともに、その推進組織を検討する。特に、3大スポーツイベントを関西の中

長期的な発展に向けた好機ととらえ、持続性の高い取組みを実行する。MICE・IRは、関西全体の活性化に資するものとして、負の側面への対応を含め、誘致に向けた検討を進める。

- ⑤企業は、持続的成長の主たる担い手として、自らの企業価値向上に努めなければならない。われわれは、強いリーダーシップを発揮し、企業理念や価値観を確立・浸透させ、実践することにより社会的・経済的価値を創出し続ける。また、次世代を担う核人材の育成に努め、多様な人材が活躍できる環境整備、多様性を受容する企業風土・意識の改革にも主体的に取り組む。
- ⑥政府には、成長戦略の実行の加速と財政再建の両立を求める。特区の拡充を含む大胆な規制改革はもとより、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を強く要望する。リニア中央新幹線の国家プロジェクト化、全線同時開業に向けた取り組みへの強力な後押しを求めるとともに、北陸新幹線の大阪延伸、高速道路のミッシングリンク解消など、域内の交通・物流インフラ整備についても力強い後押しを求める。

*宣言の全文は関経連ホームページに掲載

輝く女性賞



株式会社プロアシスト
代表取締役 生駒 京子 氏

《受賞理由》

微小信号を取り込む独自のセンシング技術を強みに、日本を代表するものづくり企業の研究開発を支援。近年はその技術を応用した脳波センサなどの自社製品の開発にも取り組む。数少ない女性経営者として、関西経済同友会で委員長代行を務めるなど、関西経済の発展に尽力している。

《受賞コメント》

創業以来、「永久的不滅にて、前進あるのみ、そして、信頼と安心と安らぎを社会に与え続ける」を社是とし、社員とその家族を大切にすることをモットーに経営してきた。今後も独創的な研究開発に全力を尽くしたい。

輝く女性賞



※代理 山田千佳子テクニカルスタッフ

独立行政法人理化学研究所
プロジェクトリーダー 高橋 政代 氏

《受賞理由》

山中伸弥・京都大学教授が作成したiPS細胞から網膜色素上皮シートを作成し、眼の難病である「滲出型加齢黄斑変性」を治療する世界初の臨床研究に試み、移植手術を実施している。

《受賞コメント》

山田 千佳子テクニカルスタッフ
今回の臨床研究は、移植手術をもって終わりとするのではなく、始まりである。治療法を確立するため、産業化が必要であるが、まだまだ課題は残る。安全かつ適正な価格で行える治療法として確立するためにも、研究者だけでなく、産業界にも協力いただきたい。

輝く女性賞



株式会社チャイルドハート
代表取締役 木田 聖子 氏

《受賞理由》

企業や病院の保育園を関西を中心に13園を展開。全国で始めてリアルタイムに子どもの姿を確認できるWEBカメラの導入や園児の衣服にICタグをつけるなど「安心・安全・保育の見える化」に取り組み、良質な保育施設の運営に向けて工夫を重ねている。

《受賞コメント》

子どもは日本の将来の大切な宝物であり、子どもたちが健やかに育つとともに、また女性の力を活用するために、利益追求型の企業ではなく、幸福追求型の企業として、これからもさまざまな仕組みづくりにチャレンジしたい。